

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第110期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)276-3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月
売上高(百万円)	185,523	157,487	104,712	147,117	168,220
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,308	2,190	1,028	8,680	10,941
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,253	1,945	2,939	6,057	6,314
包括利益(百万円)	-	-	-	7,033	8,710
純資産額(百万円)	49,084	42,755	39,952	45,760	51,952
総資産額(百万円)	120,463	99,167	106,371	109,913	125,220
1株当たり純資産額(円)	387.15	346.57	321.98	371.11	437.54
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	46.19	17.45	27.05	55.74	58.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	38.0	32.9	36.7	38.0
自己資本利益率(%)	12.5	-	-	16.1	14.4
株価収益率(倍)	10.8	-	-	6.3	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,968	10,465	2,704	16,981	14,646
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,482	9,837	6,909	9,863	11,907
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,504	64	4,786	5,627	2,741
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,055	8,723	9,590	10,287	15,371
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,188 (230)	5,033 (43)	4,810 (209)	4,997 (285)	5,541 (419)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月
売上高(百万円)	121,858	109,286	73,954	103,709	124,495
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,175	2,600	363	5,414	10,002
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	4,952	2,102	2,133	4,979	6,254
資本金(百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	38,057	33,720	31,760	36,831	44,052
総資産額(百万円)	88,491	75,147	83,165	84,651	97,654
1株当たり純資産額(円)	334.64	310.27	292.25	338.94	405.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	8.00 (4.00)	5.50 (4.50)	1.00 (-)	- (-)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	43.54	18.87	19.63	45.82	57.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	44.9	38.2	43.5	45.1
自己資本利益率(%)	13.7	-	-	14.5	15.5
株価収益率(倍)	11.5	-	-	7.7	9.7
配当性向(%)	18.4	-	-	8.7	13.9
従業員数(人)	2,123	2,104	2,082	1,927	2,115

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

5 配当性向については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成9年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成16年7月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）が株式会社メタルテクノ（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年11月	合弁会社 普利適優迪車橋（杭州）有限公司を中華人民共和国に設立
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS & PLAT N.V.、PRESS & PLAT INDUSTRI ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立

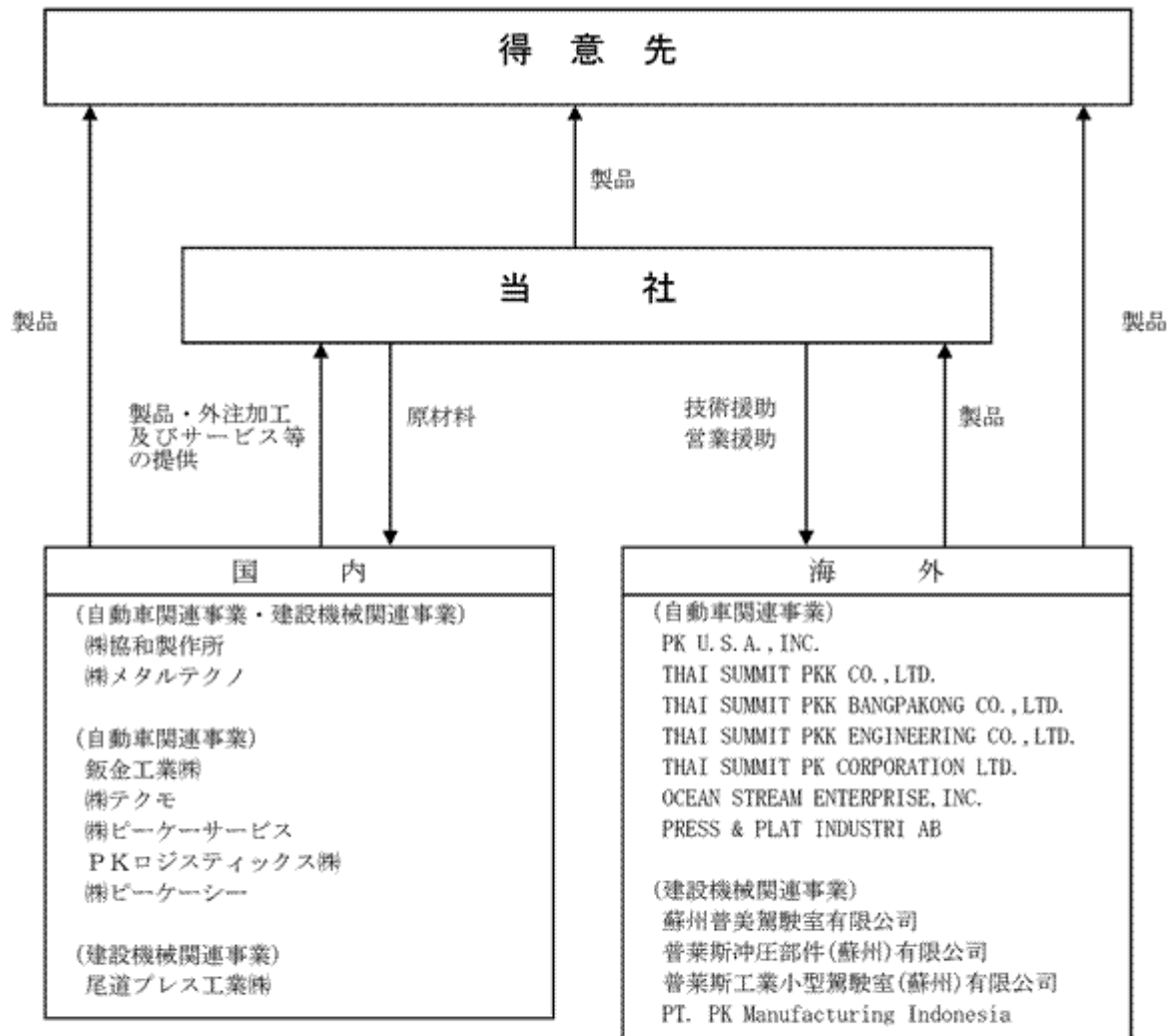
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社27社及び関連会社2社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度において、PT. PK Manufacturing Indonesia及び普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司を新たに設立いたしました。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	3	-	当社自動車部分 品・建設機械用 部分品の製造	-
㈱メタルテクノ	栃木県真岡市	10	同上	100.00 (100.00)	-	2	-	同上	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢市	100	自動車関連事業	100.00	-	4	-	当社福利厚生施 設の運営	当社が建物 を賃貸 当社が建物 を賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	3	-	当社への資材販 売	当社が建物 を賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分 品の運送	当社が土 地、建物 を賃貸
銚金工業㈱	神奈川県藤沢市	25	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分 品の製造	当社が機械 を賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢市	20	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分 品の設計	当社が土 地、建物、機 械を賃貸
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用 部分品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3	米国インディア ナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	75.00	1	2	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディア ナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	1	4	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	1	4	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	1	4	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	1	4	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	65.00	1	1	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	同上	100.00	-	7	当社が資金 を貸付	-	-
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司 (注) 3、4	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	-	5	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員	当社従業員								
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	スウェーデン王 国 オスカーハム市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業	100.00	-	2	当社が資金 を貸付	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注) 3、5	インドネシア共 和国 西ジャワ州	千米ドル 10,100	建設機械関連事業	65.00	-	4	当社が資金 を貸付	-	-

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成24年2月に、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 5 平成23年8月に、PT. PK Manufacturing Indonesiaを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 6 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	4,527 (273)
建設機械関連事業	804 (125)
報告セグメント計	5,331 (398)
その他	18 (5)
全社(共通)	192 (16)
合計	5,541 (419)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ544名増加したのは、主として国内及び海外における増産の対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,115	39.1	17.9	6,219,558

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,617
建設機械関連事業	294
報告セグメント計	1,911
その他	12
全社(共通)	192
合計	2,115

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は1,743人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内事業につきましては、商用車用部品の国内向けは、普通トラック・小型トラック共に、期初においては東日本大震災の影響のため生産調整を余儀なくされましたが、その後の復興需要の本格化により、第2四半期以降は生産繁忙が続きました。第3四半期・第4四半期においても、エコカー補助金制度の実施に伴う需要増等で好調に推移した結果、通期では前連結会計年度を上回る生産となりました。

輸出向けにつきましても、震災の影響があったものの、普通トラック・小型トラック共に第2四半期以降は前年同期を上回る需要で推移した結果、通期では前連結会計年度と同水準の生産となりました。

建設機械用キャビンの国内生産は、国内向けは震災復興需要が第3四半期から本格化し、輸出向けも新興国・資源国の需要が引き続き旺盛だったことにより、前連結会計年度に比べ増加となりました。

海外事業につきましては、タイでは震災の影響はありましたが、第3四半期までは堅調な生産が続きました。しかし、昨年10月の洪水では、現地子会社の生産設備への被害はありませんでしたが、完成車の生産調整により、第4四半期の生産は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

北米では中・小型SUV市場の需要の回復がありましたが、震災の影響により、現地子会社の売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

中国の建設機械は、第1四半期から第3四半期までは前年同期を上回る生産となりました。第4四半期には前年同期に比べ生産が減少しましたが、通期では現地子会社の生産は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

欧州においては、第2四半期まで生産が順調に推移いたしました。第3四半期以降は財政不安による需要の減少がありましたが、新規拡販や得意先の好調な輸出に支えられて通期では売上高が前連結会計年度と比べ増加いたしました。

生産活動につきましては、夏季ピーク電力の抑制に対し、稼働日変更や節電対策で生産設備への電力確保を確実なものとしたいたしました。また、急速な生産回復による生産変動へは柔軟かつ弾力的な生産体制づくりで対応してまいりました。一方、NVC（生産革新）活動の継続により、競争力の強化を推し進め、収益の向上に努めてまいりました。

海外における新規事業展開につきましては、2011年8月にインドネシアにおいて建設機械用キャビンを生産する子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaを設立いたしました。また、中国においては建設機械用部分品の現地生産化を目的とした普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)が2011年11月より生産を開始いたしました。さらに、ミニショベルの需要増加に対応するために、2012年2月に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.)を設立し、生産に向けた準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,682億20百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益113億12百万円（同23.8%増）、経常利益109億41百万円（同26.0%増）、当期純利益63億14百万円（同4.2%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

当連結会計年度の普通トラック国内需要は、特に第4四半期に登録が増加したことにより、前連結会計年度比約8千台増の59千台となりました。

小型トラックも同様に前連結会計年度比10千台増の65千台となりました。

海外事業につきましては、タイの子会社であるTSPKKグループ各社は1トンピックアップトラックの生産が期初より好調に推移しましたが、第2四半期に震災の影響により前年同期に比べ減産となり、第3四半期では震災前の水準まで回復しましたが、10月以降の洪水の影響によって再び大幅な減産となり業績に大きな影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,291億83百万円(前連結会計年度比10.6%増)となり、セグメント利益は107億89百万円(同24.7%増)となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業は、国内向けは震災の影響が軽微であったことや、震災復興需要に向けての増産が続いた結果、建設機械用キャビンの生産は前連結会計年度を大きく上回りました。

輸出向けは、北米における需要の回復や東南アジア・南米・中近東における需要が引き続き好調であったことにより、当社の生産は前連結会計年度と比較し大幅に増加いたしました。

国内子会社の株式会社協和製作所におきましても、新興国・資源国向け鉱山用建設機械用キャビンの旺盛な需要が年間を通じ継続した結果、前連結会計年度を上回る生産台数となりました。

中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)につきましては、生産は第3四半期までは前年同期を上回り、第4四半期は前年同期に比べ減少しましたが、通期では前連結会計年度を上回る水準となり、売上高も前連結会計年度に比べ増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は415億95百万円(前連結会計年度比28.7%増)となり、セグメント利益は39億55百万円(同22.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比50億83百万円増の153億71百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比23億35百万円(13.8%)減の146億46百万円となりました。これは主として売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比20億43百万円(20.7%)増の119億7百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、27億41百万円(前連結会計年度は56億27百万円の使用)となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	127,855	10.6
建設機械関連事業(百万円)	41,554	28.7
報告セグメント計(百万円)	169,410	14.6
その他(百万円)	1,413	5.8
合計(百万円)	170,823	14.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	140,982	26.8	29,139	82.0
建設機械関連事業	42,931	24.9	8,206	20.2
その他	1,403	8.9	51	15.2
合計	185,318	26.2	37,396	63.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	127,292	10.5
建設機械関連事業(百万円)	39,515	29.3
報告セグメント計(百万円)	166,807	14.4
その他(百万円)	1,413	5.8
合計(百万円)	168,220	14.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	28,050	19.1	33,825	20.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	18,391	12.5	21,846	13.0
UDトラック(株)	16,363	11.1	19,758	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境につきましては、新興国・資源国の経済成長や、東日本大震災からの復興、タイの大洪水からの生産挽回の本格化が期待されます。

しかし一方では、中国経済や欧州の金融財政の動向、さらには中近東の政情不安など多くの不透明な部分があり、厳しい状況も考えられます。日本においては電力料金の値上げや安定供給への対応の課題があり、為替変動や原材料価格変動へのグループとしての対応も必要となります。

このような見通しの中で、当社グループは、専門メーカーとして培ってきた独自の開発力・技術力をさらに深化・発展させ、NVC活動の推進と合わせて、競争力のさらなる向上と収益力の強化に努めてまいります。

事業展開につきましては、世界市場において、成長市場への展開を着実に推進し、グローバルでの事業をさらに強固なものにすべく進めてまいります。

一方、お客様への供給体制を万全なものにするため、生産能力の保全・補完や最適生産体制の構築を進めてまいります。また、自然災害へのリスク対策を安全面・生産面で進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、平成23年度当社ビジョン「コア商品の専門企業へ」「コア商品の世界No. 1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャブ、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行ってまいりました。ワールドワイドでのコア商品新規受注、燃費規制、排ガス規制を見据えたコア商品の軽量化、設計提案力を活かしたコア商品の機能向上を目指し、工場技術部門、工機部門、製品設計部門、技術開発部門の創造力を結集し、開発期間・生産準備期間の短縮、品質向上、次世代製品・次世代製造ラインに導入するための当社オリジナル技術となる要素技術開発を行ってまいりました。

また、新しい生産技術の構築はもとより、当社の強みである設計力・実験評価力・強度データベース構築を生かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM解析技術の精度向上により、事前評価技術の拡充、技術開発のスピードアップを図り、これらを通して客先への設計提案力を強化してまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億49百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 共通課題に対する活動

当社で開発・生産するために必要な共通課題に対する活動を実施してまいりました。

開発期間・生産準備期間の短縮では、塑性加工成形シミュレーション技術をはじめ、他の要素加工分野におけるFEM解析ソフト導入をし、その解析技術ノウハウの蓄積を図ってまいりました。今までに技術として蓄積したノウハウを新しい解析技術と結び付けることにより、当社オリジナルの使用法を含めたデジタルエンジニアリングの開発体制の構築が着実に進んでおります。これらの技術はお客様に高い評価をいただき、新規部品の受注につながっております。

品質向上では、その一例として、当社すべての溶接製品のさらなる品質向上を目指しております。装置メーカーで開発された溶接品質向上技術を、当社の製品に適用するために、他社に真似ができない使用ノウハウ技術の蓄積を図り、新製造ラインに逐時導入を進め、着実に量産ラインでその成果をあげております。

次世代製品に導入するための要素技術開発では、最適製品設計をした部品の具現化を課題とし、従来になかった発想のもと、他社の追従を許さない新しい加工技術の開発を進めております。

次世代製造ラインに導入するための要素技術開発では、部品のプレス精度向上、溶接組立品質のさらなる向上とその保証、省人化を目指し、新ラインに導入する各種装置の基礎データの蓄積を図ると同時に、それらを量産装置へフィードバックしております。

(2) 自動車関連事業

自動車部分品に関する対応としては、環境負荷低減をテーマに、軽量化を達成するためのハイテン材成形技術の構築、最適製品形状の立案とその製造方法の具現化、衝突解析技術の構築と製品への適用などを進めております。部品の共通化では、既存の製品構造にとらわれることなく、共通部品と他部品を組み合わせることで多岐にわたる製品仕様に対応し、コスト削減を目指すための要素技術開発に取り組んでおります。

自動車関連事業に係る研究開発費は1億40百万円であります。

(3) 建設機械関連事業

建設機械用キャブの商品力向上、さらなる品質信頼性向上を図ってまいりました。

商品力向上では、ROPS対応キャブの新規受注、オリジナル視界性向上キャブの開発を目指した新形状異形鋼管加工ピラーの成形技術の深耕を図ってまいりました。今後とも、開発提案型企業として独自開発した新しい技術を建機メーカーに提案し、さらなる受注に繋げていく所存であります。

建設機械関連事業に係る研究開発費は98百万円であります。

(4) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましては、ISO14001を遵守した活動を継続しております。開発部門では、環境への影響を低減できる新商品の提案、工法の開発、デジタルエンジニアリング等の開発手段の構築に取り組んでおります。

学協会活動につきましては、自動車技術会、日本塑性加工学会等に所属し、当社技術の一端をセミナーや講演会にて報告、各分科会や委員会活動、講演会実行のサポート等に積極的に取り組み、学協会への貢献を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比129億2百万円増の560億52百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が70億88百万円、現金及び預金が29億47百万円増加したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比24億3百万円増の691億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券が30億56百万円、機械装置及び運搬具が30億52百万円増加したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比102億98百万円増の487億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が40億99百万円、短期借入金金が37億82百万円増加したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比11億82百万円減の245億58百万円となりました。これは主として、再評価に係る繰延税金負債が12億55百万円減少したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比61億91百万円増の519億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が54億85百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は38.0%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産(純額)は、3億52百万円となりました。これは主として、事業税及び出資金に係る繰延税金資産が増加したためであります。なお、前連結会計年度は繰延税金負債(純額)1億35百万円であります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比43億69百万円増の258億77百万円（リース債務含む）となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末と同じ0.5倍となりました。

なお、当社、株式会社協和製作所、PK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は25億9百万円であります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比38百万円増の2億58百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は120億46百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比23億35百万円(13.8%)減の146億46百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比20億43百万円(20.7%)増の119億7百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動で得られた資金は、27億41百万円(前連結会計年度は56億27百万円の使用)となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比61億59百万円増の114億35百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャブ・パネル）の世界No. 1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比211億2百万円増の1,682億20百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比227億29百万円増の1,280億62百万円、海外売上高は、前連結会計年度比16億26百万円減の401億57百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比181億72百万円増の1,468億98百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.2ポイント減の87.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7億54百万円増の100億9百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.2ポイント減の6.0%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比21億75百万円増の113億12百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比1億1百万円増の3億37百万円となりました。これは主として、受取利息が39百万円及び助成金収入が32百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比15百万円増の7億8百万円となりました。これは主として、持分法による投資損失が1億83百万円増加したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比22億61百万円増の109億41百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比1億6百万円減の84百万円となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額が1億51百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比6億64百万円減の6億89百万円となりました。これは主として、資産除去債務影響額が3億51百万円、補償修理費用が3億6百万円、災害による損失が2億49百万円減少したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期利益は、前連結会計年度比28億19百万円増の103億36百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比27億88百万円増の39億98百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比2億円増の7億8百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比27.9ポイント増の31.7%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社の蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD. 及びTHAI SUMMITI PK CORPORATION LTD. の少数株主に帰属する利益であり7億37百万円となりました。なお、前連結会計年度は、少数株主利益11億66百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比2億57百万円増の63億14百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は3.8%となりました。また、1株当たり当期純利益は、58.12円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、55.74円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比54億85百万円増の239億39百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は114億35百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	10,042
建設機械関連事業	1,390
その他	2
合計	11,435

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	476	683	6,999 (47,763)	275	8,435	430
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	724	2,728	11,450 (146,867)	2,384	17,287	923
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	484	1,478	1,801 (64,483)	436	4,199	413
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	893	1,403	3,697 (158,000)	814	6,809	186
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	240	376	1,100 (44,620)	113	1,831	163

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	319	361	42 (45,678)	58	782	234 (54)
	小山工場 (栃木県小山市)	自動車関連 事業	同上	105	65	134 (19,870)	59	365	99 (31)
尾道プレス工業(株)	本社・工場 (広島県尾道市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	85	73	79 (9,973)	6	245	78 (58)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,172	1,332	54 (267,052)	288	2,848	342 (131)
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	124	-	7 (41,585)	-	132	- (-)
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	152	179	- (40,468)	30	362	13 (7)
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	176	236	- (-)	47	460	244 (-)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	131	339	- (-)	265	735	949 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	23	28	- (-)	0	53	35 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	275	77	136 (34,328)	50	540	361 (2)
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	同上	同上	1,383	4,523	465 (160,000)	1,811	8,183	553 (7)
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーハム市)	同上	同上	242	403	27 (29,737)	16	690	105 (10)
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	建設機械関 連事業	同上	-	-	252 (50,000)	135	388	3 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 3 (株)協和製作所の従業員数には、同社の子会社の(株)メタルテクノの従業員を含んでおります。
- 4 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地所有権に係るものであり、土地所有権の帳簿価額は43百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	1
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	11
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	5

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	4
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	同上	同上	1,992	0

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	アクスル 生産設備	2,100	570	自己資金	平成23年6月	平成25年2月
PT. PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシア共和 国西ジャワ州)	建設機械関連事業	本社・工場 建屋及び附 帯生産設備	1,209	347	同上	平成23年7月	平成24年10月
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司	本社・工場 (中華人民共和国江 蘇省蘇州市)	建設機械関連事業	本社・工場 建屋及び附 帯生産設備	1,846	57	同上	平成23年10月	平成25年8月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	29	78	136	1	5,594	5,879	-
所有株式数(単元)	-	42,226	958	18,116	20,513	1	31,647	113,461	546,210
所有株式数の割合(%)	-	37.22	0.84	15.97	18.08	0.00	27.89	100.00	-

(注) 1 自己株式5,352,899株は、「個人その他」に5,352単元及び「単元未満株式の状況」に899株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,753	14.69
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	9,355	8.20
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,536	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,670	4.09
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,479	2.17
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,314	2.02
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,004	1.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,775	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.22
計	-	47,886	42.00

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,352千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,753千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,536千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,670千株

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年2月21日付で提出された変更報告書により、平成24年2月15日現在で15,475千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,720	8.53
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,371	3.83
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	170	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,214	1.06
計	-	15,475	13.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,352,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,109,000	108,109	-
単元未満株式	普通株式 546,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,109	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,352,000	-	5,352,000	4.69
計	-	5,352,000	-	5,352,000	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,526	4,709,437
当期間における取得自己株式	798	434,245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,145	253,308	-	-
保有自己株式数	5,352,899	-	5,353,697	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績、配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）とさせていただきます。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	434	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	434	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	589	580	244	455	569
最低(円)	336	69	97	212	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	377	376	389	398	484	569
最低(円)	318	332	347	359	380	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		真柄 秀一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	133
代表取締役 専務取締役	企画本部所管、 業務本部長(営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部)、人事部・労働部管掌、監査部・総務部・経理部・資金部所管	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成22年4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成22年4月 当社経理部・資金部所管(現任) 平成23年4月 当社業務本部長(営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部)(現任) 平成24年1月 当社人事部・労働部管掌(現任) 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社企画本部・監査部・総務部所管(現任)	(注)2	96
取締役	管理本部・生産本部所管、技術開発本部長(NVC推進部・設計部・工機部・技術部)	高橋 正美	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年1月 当社技術開発本部長(NVC推進部・設計部・工機部・技術部)(現任) 平成24年4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成24年4月 当社管理本部・生産本部所管(現任)	(注)2	65
取締役	監査部・総務部 担当	望月 康邦	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社追浜工場総務部長 平成14年4月 当社入社 購買部担当部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社上席執行役員就任 平成22年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 監査部・総務部担当(現任)	(注)2	29
取締役	企画本部長(経営企画部・国内事業部・建機事業部)、海外事業部担当	池田 裕彦	昭和28年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任 平成22年4月 当社海外事業部担当(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成24年4月 当社企画本部長(経営企画部・国内事業部・建機事業部)(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	29
取締役	人事部・労働部 所管、経理部・ 資金部担当	齊藤 正人	昭和27年10月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社上席執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成24年1月 当社人事部・労働部所管、経理部・資金部担当(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年4月 同行検査部 上席審査役 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	24
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所（現任） 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	-
監査役		河野 誠	昭和24年12月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社人事部長 平成17年10月 当社資金部長 平成19年5月 株式会社テクモ 常務取締役 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	3
計						413

(注)1 監査役竹内淳及び市東康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	石丸 隆夫	管理本部長（情報システム部・原価企画部・品質保証部・生産企画部）、品質保証部長
常務執行役員	行川 満夫	生産本部長（生産技術部・川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工場）
常務執行役員	杉谷 齊	TSPKKグループ各社 取締役社長
上席執行役員	美野 哲司	業務本部副本部長、海外営業部長
上席執行役員	村山 哲	技術開発本部副本部長
上席執行役員	遠藤 徳明	生産本部副本部長
上席執行役員	馬林 栄司	(株)協和製作所 取締役社長、(株)メタルテクノ 取締役社長
上席執行役員	中山 隆史	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 總經理、普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司 董事長、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 董事長
執行役員	瀬上 和利	人事部・労働部担当、プレス工業技術短期大学校・プレス工専学校校長
執行役員	廣瀬 俊範	NVC推進部長
執行役員	尾浪 和彦	米州事業担当、PK U.S.A., INC. 取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全体及び従業員に周知徹底させ、「株主重視」の経営に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性を図るため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。

また、監査役機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

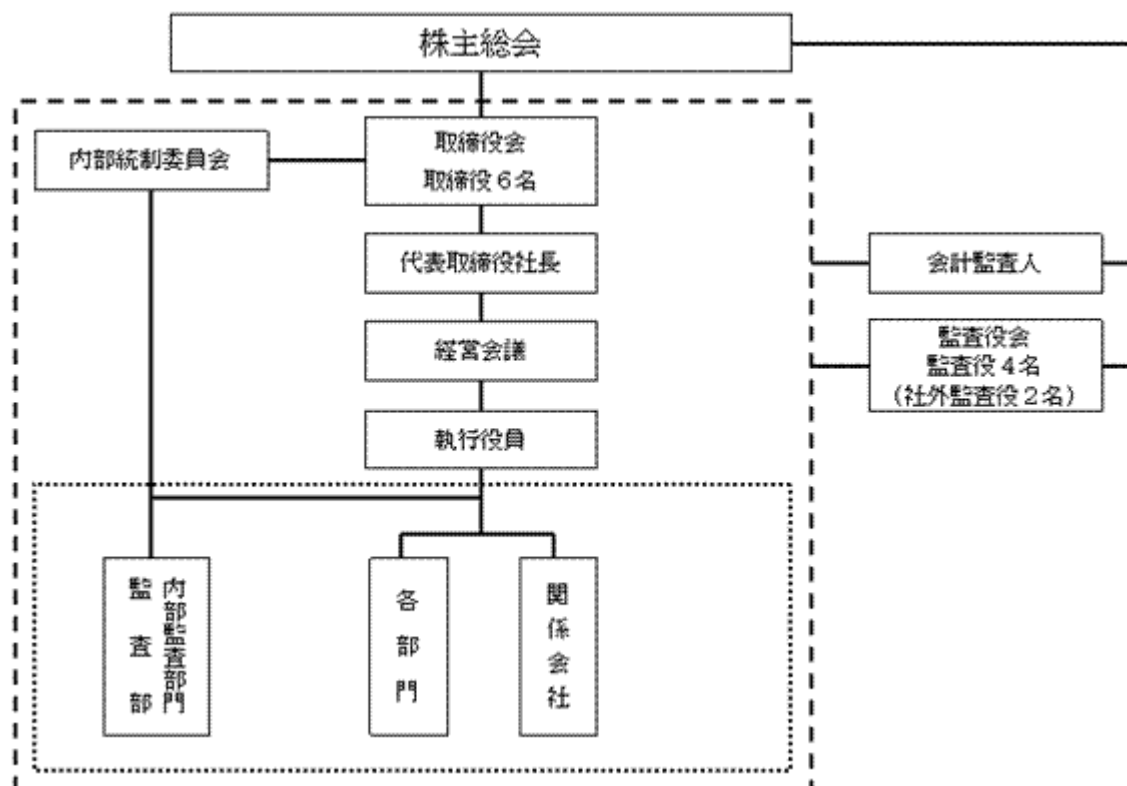
業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査役が出席しており、適宜意見を述べております。

・取締役会

取締役会は取締役6名で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

なお、経営の環境変化等に対応して、1年ごとに最適な経営体制を構築することを目的として、取締役の任期を1年としております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しており、また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査役会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

なお、社外監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 落合 操	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 植草 寛	有限責任 あずさ監査法人

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資本的関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、経営の監督機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から、識見と人格に留意した上で選任することとしております。

社外監査役2名は弁護士、公認会計士・税理士であり、常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	338	250	-	88	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	33	24	-	8	-	3
社外役員	12	9	-	3	-	2
合計	384	284	-	100	-	12

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、株主総会により決議された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において、職責等を総合的に勘案して決定しております。

(報酬限度額)

取締役：年額4億円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

監査役：年額600万円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 12銘柄(うち、上場投資株式 8銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 4,522百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,320,476	434	営業取引の円滑化のため
NOK株式会社	174,000	256	事業上の関係強化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	241	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	239	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	202	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	163	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	117	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	41	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	6,247,707	3,030	営業取引の円滑化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	326	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	313	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	267	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	202	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	166	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	164	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	43	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	59	7	58	16
連結子会社	-	-	-	-
計	59	7	58	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

重要性がないため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,228	14,176
受取手形及び売掛金	19,824	26,913 ⁵
有価証券	-	1,500
商品及び製品	730	813
仕掛品	7,192	8,253
原材料及び貯蔵品	1,032	1,194
繰延税金資産	1,467	1,607
未収還付法人税等	7	38
その他	1,669	1,559
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	43,149	56,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,053 ²	28,097 ²
減価償却累計額	18,857	19,276
建物及び構築物(純額)	9,195	8,820
機械装置及び運搬具	65,446 ²	70,121
減価償却累計額	54,431	56,053
機械装置及び運搬具(純額)	11,015	14,068
工具、器具及び備品	19,962	19,406
減価償却累計額	17,172	15,650
工具、器具及び備品(純額)	2,789	3,756
土地	31,251 ^{2, 4}	31,373 ^{2, 4}
建設仮勘定	7,765	2,977
有形固定資産合計	62,018	60,995
無形固定資産		
借地権その他	551	363
無形固定資産合計	551	363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,906 ¹	4,962 ¹
長期貸付金	41	32
繰延税金資産	287	364
その他	2,038	2,588 ¹
貸倒引当金	79	139
投資その他の資産合計	4,194	7,808
固定資産合計	66,764	69,168
資産合計	109,913	125,220

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	5 26,119
短期借入金	2, 6 8,084	2, 6 11,866
リース債務	942	659
未払法人税等	470	2,982
賞与引当金	2,206	2,455
役員賞与引当金	65	114
その他	4,622	5 4,511
流動負債合計	38,411	48,709
固定負債		
長期借入金	2 10,341	2 11,677
リース債務	2,004	1,567
繰延税金負債	1,890	1,619
再評価に係る繰延税金負債	4 10,099	4 8,844
退職給付引当金	220	258
環境対策引当金	71	51
資産除去債務	378	379
その他	734	160
固定負債合計	25,741	24,558
負債合計	64,152	73,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	23,939
自己株式	1,180	1,185
株主資本合計	27,418	32,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	924
土地再評価差額金	4 14,757	4 16,013
為替換算調整勘定	2,185	2,296
その他の包括利益累計額合計	12,908	14,641
少数株主持分	5,433	4,411
純資産合計	45,760	51,952
負債純資産合計	109,913	125,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	147,117	168,220
売上原価	1 128,726	1 146,898
売上総利益	18,391	21,321
販売費及び一般管理費	2, 3 9,254	2, 3 10,009
営業利益	9,136	11,312
営業外収益		
受取利息	63	103
受取配当金	18	30
固定資産賃貸料	87	89
助成金収入	17	50
その他	48	64
営業外収益合計	236	337
営業外費用		
支払利息	391	459
持分法による投資損失	-	183
為替差損	143	23
コミットメントフィー	85	27
その他	72	14
営業外費用合計	692	708
経常利益	8,680	10,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	151	-
固定資産売却益	4 30	4 78
その他	9	5
特別利益合計	190	84
特別損失		
固定資産除却損	5 105	5 38
固定資産売却損	6 0	6 68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
関係会社株式評価損	-	84
補償修理費用	306	-
退職給付制度終了損	-	100
災害による損失	7 577	7 328
その他	12	69
特別損失合計	1,354	689
税金等調整前当期純利益	7,516	10,336
法人税、住民税及び事業税	1,210	3,998
法人税等還付税額	8	6
法人税等調整額	908	708
法人税等合計	292	3,283
少数株主損益調整前当期純利益	7,224	7,052
少数株主利益	1,166	737
当期純利益	6,057	6,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,224	7,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	588
土地再評価差額金	-	1,255
為替換算調整勘定	292	185
その他の包括利益合計	190	1,658
包括利益	7,033	8,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,229	8,047
少数株主に係る包括利益	804	662

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
当期首残高	13,286	18,454
当期変動額		
剰余金の配当	-	869
当期純利益	6,057	6,314
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	889	-
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	-	39
当期変動額合計	5,167	5,485
当期末残高	18,454	23,939
自己株式		
当期首残高	1,177	1,180
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	4
当期末残高	1,180	1,185
株主資本合計		
当期首残高	22,253	27,418
当期変動額		
剰余金の配当	-	869
当期純利益	6,057	6,314
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	889	-
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	-	39
当期変動額合計	5,164	5,480
当期末残高	27,418	32,899

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	234	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	588
当期変動額合計	101	588
当期末残高	336	924
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,255
当期変動額合計	-	1,255
当期末残高	14,757	16,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,255	2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	110
当期変動額合計	70	110
当期末残高	2,185	2,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,736	12,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	1,733
当期変動額合計	171	1,733
当期末残高	12,908	14,641
少数株主持分		
当期首残高	4,961	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	1,022
当期変動額合計	471	1,022
当期末残高	5,433	4,411

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,952	45,760
当期変動額		
剰余金の配当	-	869
当期純利益	6,057	6,314
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	889	-
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	710
当期変動額合計	5,808	6,191
当期末残高	45,760	51,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,516	10,336
減価償却費	6,506	6,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	60
賞与引当金の増減額（ は減少）	852	273
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	65	48
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	43
受取利息及び受取配当金	81	133
支払利息	391	459
持分法による投資損益（ は益）	-	183
投資有価証券売却損益（ は益）	2	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
有形固定資産売却益	30	78
有形固定資産売却損	0	68
有形固定資産除却損	105	38
売上債権の増減額（ は増加）	31	7,769
仕入債務の増減額（ は減少）	2,326	7,418
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	219
未払消費税等の増減額（ は減少）	4	217
前受金の増減額（ は減少）	55	57
その他	109	915
小計	17,852	16,395
利息及び配当金の受取額	42	180
利息の支払額	406	442
法人税等の還付額	396	14
法人税等の支払額	903	1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,981	14,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	954	395
定期預金の払戻による収入	755	1,031
有形固定資産の取得による支出	9,301	10,642
有形固定資産の売却による収入	46	238
投資有価証券の取得による支出	370	2,018
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	488	1,244
貸付金の回収による収入	496	1,448
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	3 260
その他	50	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,863	11,907

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,146	4,276
長期借入れによる収入	81	6,132
長期借入金の返済による支出	5,585	5,111
少数株主からの払込みによる収入	-	291
少数株主への配当金の支払額	391	1,340
配当金の支払額	-	869
その他	878	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,627	2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,188	5,477
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	10,287
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	491	394
現金及び現金同等物の期末残高	10,287	15,371

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所
(株)メタルテクノ
尾道プレス工業(株)
PK U.S.A., INC.
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司
普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT.PK Manufacturing Indonesia

上記のうち、平成23年8月にPT.PK Manufacturing Indonesia、平成24年2月に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました普利適優迪車橋(杭州)有限公司は、出資持分の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. は、清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮
(株)PKテクノ川崎
(株)PKテクノ埼玉
(株)PKテクノ藤沢
(株)PKテクノ尾道
(株)PKエンジニアリング
OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.)及び関連会社(普利適優迪車橋(杭州)有限公司及び山本商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、普利適優迪車橋(杭州)有限公司は、出資持分の一部を譲渡したことに伴い持分法の適用範囲に含めておりましたが、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS & PLAT INDUSTRI AB及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

ホ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	135百万円	363百万円
その他(出資金)	-	155

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	299百万円	236百万円
機械装置及び運搬具	61	-
土地	557	465
計	918	701

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	262百万円	282百万円
長期借入金	561	382

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	134百万円	106百万円

- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	11,406百万円	12,046百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	46百万円
支払手形	-	412
その他（設備支払手形）	-	13

6 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD. 及びPRESS & PLAT INDUSTRI AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,394百万円	15,292百万円
借入実行残高	1,080	2,509
差引額	12,314	12,783

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	1,498百万円	1,787百万円
従業員給料及び手当	2,658	2,741
従業員賞与	321	487
退職給付費用	335	361
賞与引当金繰入額	501	535
役員賞与引当金繰入額	65	114
福利厚生費	650	779

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	185百万円	249百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	76
工具、器具及び備品	0	1
土地	2	-
計	30	78

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	29	33
工具、器具及び備品	7	1
無形固定資産	4	-
計	105	38

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	32
計	0	68

7 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害により損壊した資産の撤去費用等	7百万円	- 百万円
災害資産の原状回復費用等	38	2
災害による操業・営業休止期間中の固定費	511	325
義捐金等復旧支援費用	20	-
計	577	328

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	810百万円
組替調整額	-
税効果調整前	810
税効果額	221
その他有価証券評価差額金	588

土地再評価差額金：

税効果額	1,255
土地再評価差額金	1,255

為替換算調整勘定：

当期発生額	278
組替調整額	92
税効果調整前	185
税効果額	-
為替換算調整勘定	185

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	59
組替調整額	59
持分法適用会社に対する持分相当額	-
その他の包括利益合計	1,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,332	10	0	5,342
合計	5,332	10	0	5,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,342	11	1	5,352
合計	5,342	11	1	5,352

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	434	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	434	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,228百万円	14,176百万円
有価証券	-	1,500
預入期間が3か月を超える定期預金	941	305
現金及び現金同等物	10,287	15,371

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	682百万円	242百万円

3 当連結会計年度に出資持分譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分譲渡により普利適優迪車橋(杭州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	314百万円
固定資産	347
流動負債	2
固定負債	23
為替換算調整勘定	74
少数株主持分	286
出資金売却前持分相当額	424
出資金売却後持分相当額	378
出資金売却損益	3
出資金の売却価額	43
現金及び現金同等物	303
差引：出資金売却による支出	260

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車関連事業及び建設機械関連事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	677	468	209
工具、器具及び備品	62	48	14
その他(無形固定資産)	19	14	4
合計	759	531	227

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	410	254	155
工具、器具及び備品	43	39	4
その他(無形固定資産)	15	14	1
合計	469	308	161

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	68	70
1年超	154	83
合計	223	154

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	254	75
減価償却費相当額	156	64
支払利息相当額	12	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3	2
1年超	11	8
合計	15	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,228	11,228	-
(2)受取手形及び売掛金	19,824	19,824	-
(3)投資有価証券	1,761	1,761	-
(4)長期貸付金	41	41	0
資産計	32,856	32,856	0
(1)支払手形及び買掛金	22,020	22,020	-
(2)短期借入金	8,084	8,084	-
(3)リース債務(流動負債)	942	942	-
(4)未払法人税等	470	470	-
(5)長期借入金	10,341	10,341	0
(6)リース債務(固定負債)	2,004	1,774	230
負債計	43,863	43,633	230
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,176	14,176	-
(2)受取手形及び売掛金	26,913	26,913	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,090	6,090	-
(4)長期貸付金	32	32	0
資産計	47,212	47,212	0
(1)支払手形及び買掛金	26,119	26,119	-
(2)短期借入金	11,866	11,866	-
(3)リース債務(流動負債)	659	659	-
(4)未払法人税等	2,982	2,982	-
(5)長期借入金	11,677	11,867	190
(6)リース債務(固定負債)	1,567	1,410	156
負債計	54,872	54,906	33
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定
 される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	144	372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,824	-	-	-
長期貸付金	-	40	0	-
合計	31,053	40	0	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,913	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	1,500	-	-	-
長期貸付金	-	32	0	-
合計	42,589	32	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,213	397	815
小計	1,213	397	815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	548	703	155
小計	548	703	155
合計	1,761	1,101	660

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,266	2,715	1,551
小計	4,266	2,715	1,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	323	403	80
(2) 譲渡性預金	1,500	1,500	-
小計	1,823	1,903	80
合計	6,090	4,619	1,470

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について150百万円(その他有価証券6百万円、関係会社株式84百万円、関係会社出資金59百万円)減損処理を行っております。その他有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,898	4,918	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,868	5,356	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,562	11,523
(2) 年金資産(百万円)	8,958	9,680
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	332	249
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,460	3,027
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	94	91
(6) 退職給付引当金(百万円)	220	258
(7) 前払年金費用(百万円)	1,504	1,785

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	569	575
(2) 利息費用(百万円)	208	192
(3) 期待運用収益(百万円)	187	179
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	406	422
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	83	83
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3	3
(7) 確定拠出年金への掛金(百万円)	242	276
(8) 退職給付費用(百万円)	1,325	1,374

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	721百万円	803百万円
未払事業税	-	210
繰越外国税額	888	749
出資金	-	169
未払金	415	178
資産除去債務	151	135
固定資産未実現利益	180	382
棚卸資産未実現利益	-	76
その他有価証券評価差額金	63	-
繰越欠損金	414	148
退職給付引当金	64	64
未払社会保険料(賞与)	126	166
貸倒引当金	31	-
その他	283	221
繰延税金資産小計	3,342	3,306
評価性引当額	1,569	878
繰延税金資産合計	1,772	2,428
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52	33
その他有価証券評価差額金	324	546
全面時価評価法適用による評価差額	377	326
前払年金費用	611	635
海外子会社の留保利益金	477	384
資産除去債務	6	-
その他	58	149
繰延税金負債合計	1,908	2,075
繰延税金資産(負債)の純額	135	352

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,467百万円	1,607百万円
固定資産 - 繰延税金資産	287	364
固定負債 - 繰延税金負債	1,890	1,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額増減	10.7	6.0
連結除外による影響	17.4	1.4
海外子会社の適用税率差	6.1	4.0
海外子会社の未分配利益	-	0.8
税率変更による影響	-	0.3
持分法による投資損失	-	0.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106百万円増加し、法人税等調整額が29百万円減少し、その他有価証券評価差額金が77百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,255百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	377百万円	378百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	378	379

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,222	30,558	145,781	1,335	147,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612	1,766	3,379	-	3,379
計	116,835	32,325	149,160	1,335	150,496
セグメント利益	8,652	3,243	11,895	36	11,931
セグメント資産	88,470	17,950	106,421	777	107,198
その他の項目					
減価償却費	5,620	728	6,349	5	6,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,041	1,102	10,143	2	10,146

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,292	39,515	166,807	1,413	168,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	2,080	3,971	-	3,971
計	129,183	41,595	170,779	1,413	172,192
セグメント利益	10,789	3,955	14,745	55	14,800
セグメント資産	104,622	21,388	126,010	297	126,308
その他の項目					
減価償却費	5,341	926	6,267	5	6,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,316	2,019	10,336	2	10,339

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,160	170,779
「その他」の区分の売上高	1,335	1,413
セグメント間取引消去	3,379	3,971
連結財務諸表の売上高	147,117	168,220

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,895	14,745
「その他」の区分の利益	36	55
セグメント間取引消去	49	11
全社費用(注)	2,745	3,499
連結財務諸表の営業利益	9,136	11,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,421	126,010
「その他」の区分の資産	777	297
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	2,714	1,087
連結財務諸表の資産合計	109,913	125,220

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,349	6,267	5	5	12	28	6,342	6,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,143	10,336	2	2	-	18	10,146	10,357

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,333	29,451	12,332	147,117

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,140	9,721	4,155	62,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	28,050	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	18,391	自動車関連事業
UDトラックス(株)	16,363	自動車関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,609	31,697	12,912	168,220

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,752	10,129	4,114	60,995

(注) 売上高及び有形固定資産については、従来、タイ以外のアジア地域については「その他」に含めておりましたが、中国等を含めたアジア全体の重要性が高まってきているため、従来「タイ」に中国等のその他のアジア地域を加え、当連結会計年度より「アジア」として区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	33,825	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	21,846	自動車関連事業
UDトラック(株)	19,758	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	371.11円	437.54円
1株当たり当期純利益金額	55.74円	58.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,057	6,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,057	6,314
期中平均株式数(株)	108,670,251	108,660,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,141	6,919	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,942	4,947	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	942	659	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,341	11,677	1.9	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,004	1,567	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,373	25,771	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,760	2,020	1,372	1,314
リース債務	491	403	514	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,565	79,309	125,339	168,220
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,144	4,855	8,100	10,336
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	916	3,057	4,727	6,314
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.43	28.14	43.50	58.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.43	19.70	15.37	14.61

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420	7,158
受取手形	321	5 319
売掛金	1 12,640	1 21,369
有価証券	-	1,500
仕掛品	5,314	3,251
原材料及び貯蔵品	704	638
前払費用	67	86
繰延税金資産	1,347	1,227
未収入金	559	548
未収還付法人税等	3	-
その他	79	121
流動資産合計	28,458	36,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,616	15,677
減価償却累計額	11,644	11,933
建物(純額)	3,972	3,743
構築物	2,630	2,671
減価償却累計額	2,236	2,290
構築物(純額)	394	381
機械及び装置	48,843	50,043
減価償却累計額	41,264	43,270
機械及び装置(純額)	7,579	6,772
車両運搬具	321	271
減価償却累計額	296	252
車両運搬具(純額)	25	18
工具、器具及び備品	13,315	12,868
減価償却累計額	11,084	11,125
工具、器具及び備品(純額)	2,230	1,743
土地	3 29,016	3 29,016
建設仮勘定	1,393	2,425
有形固定資産合計	44,611	44,100
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	423	299
その他	6	5
無形固定資産合計	444	320

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	4,522
関係会社株式	6,099	6,574
関係会社出資金	1,572	2,401
従業員長期貸付金	40	31
関係会社長期貸付金	103	1,571
長期前払費用	26	41
前払年金費用	1,504	1,785
その他	159	187
貸倒引当金	76	103
投資その他の資産合計	11,136	17,013
固定資産合計	56,192	61,434
資産合計	84,651	97,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	0
買掛金	13,172 ₁	19,800 ₁
1年内返済予定の長期借入金	4,593	4,184
リース債務	886	604
未払金	896	900
未払費用	768	1,225
未払法人税等	69	2,633
未払消費税等	83	249
前受金	1,745	79
預り金	1,419 ₁	1,508 ₁
前受収益	13	6
賞与引当金	1,620	1,732
役員賞与引当金	50	100
設備関係支払手形	3	3
流動負債合計	25,352	33,029
固定負債		
長期借入金	8,588	8,904
リース債務	1,837	1,453
長期未払金	580	55
繰延税金負債	983	956
再評価に係る繰延税金負債	10,099 ₃	8,844 ₃
環境対策引当金	69	49
資産除去債務	308	308
固定負債合計	22,468	20,573
負債合計	47,820	53,602

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73	57
別途積立金	7,000	11,000
繰越利益剰余金	5,685	7,087
利益剰余金合計	12,785	18,170
自己株式	1,180	1,185
株主資本合計	21,749	27,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	909
土地再評価差額金	14,757	16,013
評価・換算差額等合計	15,082	16,922
純資産合計	36,831	44,052
負債純資産合計	84,651	97,654

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	103,709	124,495
売上原価		
当期製品製造原価	1, 2 92,550	1, 2 109,645
売上総利益	11,159	14,849
販売費及び一般管理費		
製品発送費	999	1,288
従業員給料及び手当	2,055	2,079
従業員賞与	298	426
賞与引当金繰入額	428	456
役員賞与引当金繰入額	50	100
退職給付費用	314	334
福利厚生費	496	576
減価償却費	151	148
研究開発費	3 185	3 249
その他	1,065	1,100
販売費及び一般管理費合計	6,046	6,760
営業利益	5,112	8,088
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	4 691	4 2,005
固定資産賃貸料	101	101
その他	26	44
営業外収益合計	833	2,168
営業外費用		
支払利息	309	216
コミットメントフィー	85	27
租税公課	61	0
為替差損	68	8
その他	7	2
営業外費用合計	531	254
経常利益	5,414	10,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	-
保険差益	2	3
固定資産売却益	5 0	5 0
補助金収入	-	1
その他	9	-
特別利益合計	153	5
特別損失		
固定資産除却損	6 102	6 17
補償修理費用	266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	-
関係会社出資金評価損	28	446
災害による損失	7 512	7 316
その他	12	80
特別損失合計	1,211	861
税引前当期純利益	4,357	9,147

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	234	3,021
法人税等還付税額	8	0
法人税等調整額	847	127
法人税等合計	621	2,892
当期純利益	4,979	6,254

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	68,666	71.9	82,052	74.3
労務費		11,554	12.1	13,008	11.8
外注加工費	2	1,031	1.1	944	0.9
経費		14,253	14.9	14,390	13.0
当期総製造費用		95,505	100.0	110,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,321		5,314	
合計		99,827		115,710	
他勘定振替高	3	1,962		2,813	
期末仕掛品たな卸高		5,314		3,251	
当期製品製造原価		92,550		109,645	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ1,191百万円、1,275百万円含めて記載されております。

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	4,515	4,173
型治工具費	4,848	3,779
修繕費	1,243	1,523
動力及び燃料費	1,315	1,503
運賃及び自動車賃	393	1,231

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	1,254	2,122
未収入金ほか振替高	708	690
計	1,962	2,813

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	85	73
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	20
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
当期変動額合計	11	16
当期末残高	73	57
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	7,000	11,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	694	5,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	20
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
別途積立金の積立	-	4,000
剰余金の配当	-	869
当期純利益	4,979	6,254
当期変動額合計	4,991	1,401
当期末残高	5,685	7,087
利益剰余金合計		
当期首残高	7,805	12,785
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	869
当期純利益	4,979	6,254
当期変動額合計	4,979	5,384
当期末残高	12,785	18,170
自己株式		
当期首残高	1,177	1,180
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	4
当期末残高	1,180	1,185
株主資本合計		
当期首残高	16,772	21,749
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	869
当期純利益	4,979	6,254
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,976	5,380
当期末残高	21,749	27,129

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	584
当期変動額合計	94	584
当期末残高	324	909
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,255
当期変動額合計	-	1,255
当期末残高	14,757	16,013
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,987	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,840
当期変動額合計	94	1,840
当期末残高	15,082	16,922
純資産合計		
当期首残高	31,760	36,831
当期変動額		
剰余金の配当	-	869
当期純利益	4,979	6,254
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,840
当期変動額合計	5,070	7,220
当期末残高	36,831	44,052

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び工具については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。
 - (5) 環境対策引当金
当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた11百万円は、「保険差益」2百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41百万円は、「関係会社出資金評価損」28百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,245百万円	2,845百万円
買掛金	1,139	1,909
預り金	1,121	1,110

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PK U.S.A., INC.	980百万円 (US\$11,795千)	1,078百万円 (US\$13,125千)

- 3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	11,406百万円	12,046百万円

- 4 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	23百万円

- 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメント の総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	39百万円	21百万円

- 2 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理しております。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	185百万円	249百万円

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	674百万円	1,976百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	61百万円	2百万円
構築物	1	0
機械及び装置	26	13
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	7	1
ソフトウェア	4	-
計	102	17

- 7 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害により損壊した資産の撤去費用等	0百万円	- 百万円
災害資産の原状回復費用等	12	0
災害による操業・営業休止期間中の固定費	479	316
義捐金等復旧支援費用	20	-
計	512	316

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	5,332	10	0	5,342
合計	5,332	10	0	5,342

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	5,342	11	1	5,352
合計	5,342	11	1	5,352

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車関連事業及び建設機械関連事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	348	316	31
工具、器具及び備品	13	10	3
その他(無形固定資産)	8	6	1
合計	369	333	36

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	80	67	12
工具、器具及び備品	13	12	0
その他(無形固定資産)	8	7	0
合計	102	88	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	24	12
1年超	15	2
合計	40	15

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	194	25
減価償却費相当額	106	22
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,537百万円、関連会社株式37百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,062百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	658百万円	657百万円
未払金	415	178
未払労務費	93	107
未払事業税	-	198
その他有価証券評価差額金	62	-
貸倒引当金	31	-
資産除去債務	125	109
繰越外国税額	888	749
繰越欠損金	187	-
出資金	-	169
その他	111	137
繰延税金資産小計	2,574	2,307
評価性引当額	1,226	829
繰延税金資産合計	1,347	1,478
繰延税金負債		
前払年金費用	611	635
固定資産圧縮積立金	50	32
その他有価証券評価差額金	315	536
資産除去債務	6	4
繰延税金負債合計	983	1,208
繰延税金資産の純額	363	270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	8.3
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額増減	46.8	3.7
その他	3.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74百万円、その他有価証券評価差額金は76百万円、法人税等調整額は1百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,255百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	308百万円	308百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	308	308

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	338.94円	405.43円
1 株当たり当期純利益金額	45.82円	57.56円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,979	6,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,979	6,254
期中平均株式数 (株)	108,670,251	108,660,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		いすゞ自動車株式会社	6,247,707	3,030
自動車部品工業株式会社	575,000	326		
NOK株式会社	174,000	313		
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	267		
株式会社ソディック	446,000	202		
河西工業株式会社	354,000	166		
株式会社TBK	291,000	164		
DOWAホールディングス株式会社	79,800	43		
株式会社HIVEC	104	4		
株式会社自動車部品会館	75,800	3		
その他(2銘柄)	4,012	1		
	計	8,812,223	4,522	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	-	1,500
	計	-	1,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,616	97	36	15,677	11,933	323	3,743
構築物	2,630	48	8	2,671	2,290	61	381
機械及び装置	48,843	1,364	164	50,043	43,270	2,161	6,772
車両運搬具	321	14	64	271	252	19	18
工具、器具及び備品	13,315	1,323	1,769	12,868	11,125	1,728	1,743
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	1,393	2,128	1,096	2,425	-	-	2,425
有形固定資産計	111,137	4,975	3,137	112,974	68,873	4,294	44,100
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	910	610	158	299
その他	-	-	-	8	2	0	5
無形固定資産計	-	-	-	933	613	158	320
長期前払費用	26	50	35	41	-	-	41

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	尾道工場	建設機械用キャブ建屋附帯設備	25
構築物	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	31
機械及び装置	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	44
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	174
		トラニオンガセット加工附帯設備	319
		アクスルハウジング組立附帯設備	72
		アクスルユニット組立附帯設備	55
		プレス加工附帯設備	24
	試験研究関係附帯設備	40	
尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	305	
	車両組立附帯設備	49	
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	25
	埼玉工場	デッドアクスル組立附帯設備	43
工具、器具及び備品	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	29
		フレーム組立附帯設備	30
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	60
		樹脂部品加工附帯設備	109
		フレーム組立附帯設備	478
		プレス加工附帯設備	127
	尾道工場	建機機械用キャブ組立附帯設備	52
	プレス加工附帯設備	40	
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	220
	埼玉工場	フレーム組立附帯設備	69
建設仮勘定	藤沢工場	寮改装工事	120
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	497

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	宇都宮工場	プレス加工附帯設備除却	3
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	36
機械及び装置	尾道工場	車両組立附帯設備	6
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	18
車両運搬具	川崎工場	アクスルユニット組立附帯設備除却	23
工具、器具及び備品	川崎工場	フレーム組立附帯設備	32
		アクスルハウジング組立附帯設備	28
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	339
		アクスルハウジング組立附帯設備	37
		プレス加工附帯設備	704
		樹脂部品加工附帯設備	40
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	39
		プレス加工附帯設備	340
宇都宮工場	プレス加工附帯設備	98	

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却

累計額等の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	26	-	-	103
賞与引当金	1,620	1,732	1,620	-	1,732
役員賞与引当金	50	100	50	-	100
環境対策引当金	69	-	20	-	49

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	4,646
別段預金	8
定期預金	2,500
小計	7,155
合計	7,158

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)IHI扶桑エンジニアリング	147
ベバストジャパン(株)	142
津久田工業(株)	19
その他	10
合計	319

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	71
5月満期	92
6月満期	82
7月満期	74
合計	319

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	6,072
キャタピラージャパン(株)	2,541
UDトラック(株)	2,379
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,972
PK U.S.A., INC.	1,708
その他	6,694
合計	21,369

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
12,640	130,122	121,393	21,369	85.0	47.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車部分品	
フレーム	974
アクスルケース	1,343
パネル	68
サスペンション	7
その他	200
小計	2,593
自動車組立	31
建設機械用部分品	385
自動車用プレス金型及び組立機器	225
建築関連部品	14
合計	3,251

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料 主要材料(鋼板)	301
小計	301
貯蔵品 工場消耗工具器具備品	47
副資材・その他	289
小計	337
合計	638

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A., INC.	2,791
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	949
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	536
PT.PK Manufacturing Indonesia	541
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	439
その他	1,315
合計	6,574

流動負債
 (イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナチロボットエンジニアリング	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	-
5月満期	-
6月満期	0
7月満期	-
合計	0

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	3,372
住金物産(株)	2,365
UDトラックス(株)	1,689
いすゞ自動車(株)	1,173
マツダ(株)	1,062
その他	10,138
合計	19,800

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,328
(株)みずほコーポレート銀行	1,232
三菱UFJ信託銀行(株)	916
その他	708
合計	4,184

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,903
(株)みずほコーポレート銀行	2,653
三菱UFJ信託銀行(株)	1,911
その他	1,435
合計	8,904

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	8,844
合計	8,844

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。